

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	29,546	30,737	10,269	9,483	46,669
経常利益(百万円)	1,437	1,404	536	134	3,766
四半期(当期)純利益(百万円)	850	547	331	20	2,254
純資産額(百万円)	-	-	21,575	23,244	23,051
総資産額(百万円)	-	-	36,785	37,511	40,041
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,715.50	2,925.72	2,901.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	107.01	68.92	41.66	2.63	283.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.7	62.0	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,209	2,916	-	-	253
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	473	-	-	533
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	121	402	-	-	263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,306	12,580	10,544
従業員数(人)	-	-	585	580	577

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	580（763）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	286
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	5,508	82.9
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	638	150.7
紙・紙加工品(百万円)	1,497	94.6
その他(百万円)	0	7.5
合計(百万円)	7,643	88.4

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	6,724	93.7
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	1,104	89.6
紙・紙加工品(百万円)	1,595	88.5
その他(百万円)	59	101.6
合計(百万円)	9,483	92.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策に対する駆け込み需要等により回復基調にありましたが、円高や一時的需要の反動減、低水準の個人消費や企業の設備投資など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務や、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売が引き続き好調に推移いたしました。

印刷システム機材は、顧客企業の設備投資の抑制や先送りが継続したため印刷機器の販売は落ち込みましたが、印刷材料の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場の需要低迷の影響を受け、貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売が全般的に低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、新製品の投入効果や参議院選挙実施の波及効果などにより、地方選挙向け機材の販売が順調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、商業印刷の需要減少や市況の変化などの影響により、主力の塗工印刷用紙や包装紙等の販売が落ち込みました。

（その他）

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は売上高94億83百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益97百万円（前年同四半期比79.9%減）、経常利益1億34百万円（前年同四半期比75.0%減）、四半期純利益20百万円（前年同四半期比93.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ28億55百万円減少し、125億80百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は25億8百万円となりました。（前年同期は21億35百万円の資金使用）

これは、税金等調整前四半期純利益1億34百万円、減価償却費93百万円、未払金の増加58百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加8億75百万円、たな卸資産の増加3億94百万円、仕入債務の減少5億68百万円、法人税等の支払3億88百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億69百万円となりました。（前年同期は11百万円の資金獲得）

これは、定期預金の預入・払戻し純額による支出1億円、固定資産の取得79百万円等の支出が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円となりました。（前年同期は24百万円の資金獲得）

これは短期借入金の純減による支出58百万円と、配当金の支払1億17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,937,500	15,875	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	15,875	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,479	1,520	1,220	974	933	996	979	1,055	1,200
最低(円)	1,380	1,038	910	895	841	896	917	921	1,033

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580	11,044
受取手形及び売掛金	3 11,143	16,594
商品及び製品	2,514	1,726
仕掛品	63	130
原材料及び貯蔵品	223	237
その他	959	643
貸倒引当金	49	58
流動資産合計	27,434	30,319
固定資産		
有形固定資産	1 4,008	1 4,000
無形固定資産	165	191
投資その他の資産	2 5,902	2 5,531
固定資産合計	10,076	9,722
資産合計	37,511	40,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,930	9,019
短期借入金	3,539	3,622
未払法人税等	73	1,426
賞与引当金	220	439
製品保証引当金	150	150
その他	822	935
流動負債合計	12,735	15,593
固定負債		
退職給付引当金	198	188
役員退職慰労引当金	854	735
資産除去債務	30	-
その他	448	472
固定負債合計	1,531	1,396
負債合計	14,267	16,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,084	19,855
自己株式	7	6
株主資本合計	23,291	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	10
評価・換算差額等合計	47	10
純資産合計	23,244	23,051
負債純資産合計	37,511	40,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,546	30,737
売上原価	22,896	24,318
売上総利益	6,650	6,419
販売費及び一般管理費	5,389	5,127
営業利益	1,261	1,291
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	35	39
持分法による投資利益	5	14
その他	117	51
営業外収益合計	215	152
営業外費用		
支払利息	37	31
その他	1	7
営業外費用合計	39	39
経常利益	1,437	1,404
特別利益		
償却債権取立益	-	2
土地売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	5	182
会員権売却損	-	1
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員退職慰労金	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
特別損失合計	60	221
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,198
法人税、住民税及び事業税	565	447
法人税等調整額	33	203
法人税等合計	531	650
少数株主損益調整前四半期純利益	-	547
四半期純利益	850	547

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,269	9,483
売上原価	8,001	7,673
売上総利益	2,268	1,809
販売費及び一般管理費	1,782	1,712
営業利益	485	97
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	5	3
その他	30	19
営業外収益合計	62	50
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	0	4
営業外費用合計	12	14
経常利益	536	134
特別利益		
償却債権取立益	-	0
土地売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	4	-
会員権売却損	-	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	527	134
法人税、住民税及び事業税	156	26
法人税等調整額	40	140
法人税等合計	196	113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20
四半期純利益	331	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,198
減価償却費	382	292
投資有価証券評価損益(は益)	5	182
固定資産除却損	12	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	11
賞与引当金の増減額(は減少)	218	219
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	9
前払年金費用の増減額(は増加)	115	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	119
受取利息及び受取配当金	91	86
支払利息	37	31
為替差損益(は益)	0	3
持分法による投資損益(は益)	5	14
売上債権の増減額(は増加)	769	5,451
たな卸資産の増減額(は増加)	2,311	703
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
固定資産売却損益(は益)	4	1
会員権売却損益(は益)	-	1
その他の流動資産の増減額(は増加)	164	543
仕入債務の増減額(は減少)	402	1,089
未払金の増減額(は減少)	521	132
その他の流動負債の増減額(は減少)	205	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
その他	2	14
小計	947	4,635
利息及び配当金の受取額	89	89
利息の支払額	37	31
法人税等の支払額	314	1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800
定期預金の払戻による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	490	325
有形固定資産の売却による収入	29	32
無形固定資産の取得による支出	41	29
投資有価証券の取得による支出	6	28
投資有価証券の売却による収入	95	-
貸付けによる支出	3	22
貸付金の回収による収入	-	3
その他	33	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	153	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,781	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,306	12,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、29百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,460百万円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 57百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 508百万円 支払手形 211百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,274百万円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 109百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,920百万円 賞与引当金繰入額 189百万円 役員退職慰労引当金繰入額 73百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,914百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 役員退職慰労引当金繰入額 115百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 502百万円 賞与引当金繰入額 189百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 495百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,806	現金及び預金勘定 12,580
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500	預入期間が4ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 9,306	現金及び現金同等物 12,580
	(追加情報) 第2四半期連結会計期間において新たに支払資金として 預入期間4ヶ月の大口定期が発生いたしましたので、資金 の範囲に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末における預入期間4ヶ 月の大口定期残高は7,700百万円であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,950 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,175	1,232	1,803	58	10,269	-	10,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	0	72	74	(74)	-
計	7,176	1,232	1,803	131	10,343	(74)	10,269
営業利益	288	155	1	38	484	0	485

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,544	4,434	5,399	169	29,546	-	29,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	0	223	226	(226)	-
計	19,546	4,434	5,399	393	29,773	(226)	29,546
営業利益	553	583	3	118	1,258	2	1,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,265	4,304	4,993	173	30,737	-	30,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	0	200	202	202	-
計	21,266	4,305	4,993	374	30,939	202	30,737
セグメント利益又は損失()	837	352	17	116	1,289	2	1,291

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,724	1,104	1,595	59	9,483	-	9,483
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	-	65	66	66	-
計	6,724	1,104	1,595	124	9,549	66	9,483
セグメント利益又は損 失()	98	28	10	38	97	0	97

(注)1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,580	12,580	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,143	11,143	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,925.72円	1株当たり純資産額 2,901.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 107.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	850	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	850	547
期中平均株式数(千株)	7,945	7,944

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	331	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	331	20
期中平均株式数(千株)	7,945	7,944

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月15日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ムサシ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ムサシ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。